

地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議（第3回）
議事要旨

日 時 令和2年10月16日（金）14：15～16：15
場 所 中央合同庁舎4号館全省庁共用1208特別会議室

1. 開会

2. ヒアリング

○事務局より、資料1、資料2に基づき、説明があった。

<事務局>

まず、リクルート進学総研の小林所長からのプレゼンテーションを踏まえて、各大学「ならでは」の価値の確立の必要性について。近年、幾つかの国立大学において新学部の設置が続いているが、それらの多くは個性を打ち出せていないのではないかと。差別化ができていないのではないかと。大学の魅力や方向性について学内で十分に共有できていないことが多いのではないかと。また、今後人口が減っていくことを踏まえると、大学においても真の意味での「経営」が必要になり、徹底的な差別化を行い、大学ならではの強みや特徴を明確にできないと生き残りは難しいのではないかとといった意見があった。

続いて、科学技術・イノベーション付宮本参事官からのプレゼンテーションでは社会の変化やニーズへの対応ということで、業種や地域によって、技術系の人材育成へのニーズは大きく異なるのではないかとというデータをお示しいただき、これに関係して、今後定員増も含めた大学改革を進めていくに当たり、どのような教育や地域貢献が求められているのかを検討する必要がある。社会の変化への大学の対応にスピード感がないということについては、トップの意思決定力と現場の実行力の双方に大きな制約があるのではないかと。責任とセットで、自由度の高い経営を認めていく必要があるのではないかと。また、新たな取組を行うために必要となる専門家の数が限られていることを踏まえると、国・公・私を問わず、大学間の連携が必須となり、それを行政が仲介するようなことも必要ではないかとといった御意見があった。

次に地方公共団体や産業界への期待として、大学においては、新たな学部・学科をつくると、構想から6年程度はカリキュラムがフィクスされてしまうので、大学へのニーズを示すに当たっては、十分に先を見据え、的確なニーズを示していただく必要があるのではないかと。また、地域における実際の雇用を十分にイメージした人材ニーズを示していただくことが必要ではないかと。産学官の取組においては「大学に貢献を求める」というスタンスではなく、地方公共団体や産業界からも積極的に支出を行うことで、取組が長続きする。

それぞれがお金を出し合っても取り組んでいくという一歩が重要ではないか。地方公共団体において、地元の国立大学の担当部署が明確ではないことが多い。国立大学も国のほうばかり見ており、国立大学と地域が協働するための体制がそもそも整っていないのではないかと聞いた御意見があった。

2 ページ目、地方国立大学のミッションと支援の在り方として、地方国立大学は自らの価値を生かし切れておらず、予算が削られ続けている中で矮小化してしまっているのではないか。大学の役割分担やミッションを明確にした上で付加的なことに取り組み、今あるものや大学それぞれの個性を生かしていくことが必要ではないか。国立大学では、公立・私立大学に比べて、人材育成よりも研究を通じた地域貢献という色合いが強く、地方国立大学は地域の人材育成という観点でもハブ的な役割を果たすことが期待をされている。これを新しいミッションとして考えていく必要があるのではないか。地方国立大学には、時代の変化に対応するための様々な役割が期待されており、追加的な運営費交付金の配分も考える必要があるのではないか。その際、大学が地域に目を向けるインセンティブを働かせるため、大学の地域貢献等をミッションとして位置づけていく必要もあるのではないかと聞いた御意見があった。

最後、本会議における議論や取りまとめに向けた考え方としては、大学に関して様々な論点があるが、「地方創生」をターゲットに議論を行ってはどうか。大学と地域との連携をどのように進めていくのか。大学が地域の活性化にどう関わっていくのかをもっと掘り下げていってはどうか。今回、議論の一つの対象になっている地方国立大学の定員増については、少子化を意識する必要がある。現行の運用では、新しいことにチャレンジをしにくいので、そこに柔軟性を持たせることで各大学にチャンスを与えつつ、中長期的にはスリム化していくことも考えるべきではないか。いわゆる全国供給型の大学においては、地方創生という観点では、そこに産業が集まってくるようなアイデアを検討してはどうかと聞いた御意見があった。

資料2、本日の論点と今後の進め方について。今回と次回の会議では、これまでの総論的な議論を一步進めて、各論的な事項への目配りとして、各地の事例を御紹介いただく予定としており、まず今回は、制度や事業にひもづいた事例として、地域連携プラットフォーム、大学等連携推進法人、革新的イノベーション創出プログラム(COI)、地方大学・地域産業創生交付金について、それぞれ御紹介いただく。

論点としては、御紹介いただくような取組をより多くの大学・地域で実現するため、どのような対応や改革が求められるか。それぞれの取組が走り出し、また、成果を上げつつある要因として、どのような工夫や強みが挙げられるか。一般的には大学と地域との連携が必ずしもうまく進んでいない現状について、どういった課題をクリアすべきかなどを念頭に、本日も御議論をいただきたいと思っている。

その後、11月5日の第4回は、制度や事業とは別に、大学独自の取組について御紹介い

ただくとともに、地方国立大学の定員増に向けた将来構想についても御紹介をいただき、以降、取りまとめに向けて御議論をいただくという流れで考えている。

なお、前回の会議におきまして、坂根座長より地方国立大学の定員増と、いわゆる全国供給型の大学について問題提起があった。こちらについては、次回に予定しているプレゼンテーションのテーマと親和性が高いので、その際に委員の皆様の御意見を頂戴できればと考えている。

○文部科学省より資料3に基づき、説明があった。

<文部科学省>

平成30年11月に、中央教育審議会から答申が出され、その中で地域連携プラットフォームや大学等連携推進法人に関する提言がなされている。こういったことについては、「成長戦略フォローアップ」にも記載があり、また、「まち・ひと・しごと創生基本方針」においては、地域における科学技術・イノベーション創出のためのエコシステムの構築に関する記載もあるところ。

人口減少が進む今後において、地域の人材を育成し、地域を支える基盤である大学等は、地域ニーズを踏まえた質の高い教育機会の確保と人材育成、イノベーション創出という役割を果たす必要があり、文部科学省としては、こういった地域連携プラットフォームの構築を推進するとともに、大学等連携推進法人の導入、また、COIプログラム等を進めてまいりたいと考えている。

初めに、地域連携プラットフォームの関係だが、これについては、地域の複数の大学等と地方公共団体、産業界等々が一体となった恒常的な議論の場として、地域の現状や課題を共に把握し、地域の将来ビジョンや高等教育の在り方を議論したり共有したりしながら、地域の課題解決に向けて連携、協力をする、そういうことと考えている。近日中にこれに対するガイドラインを作成し、公表する予定だが、この地域連携プラットフォームは、対象地域や参加主体、運営方法などに関しては、その地域の状況に応じてそれぞれ設計いただくものだが、重要なのは、恒常的な運営体制を構築し、地域の関係機関間の連携協力を強化することかと考えている。

この地域連携プラットフォームの構築の鍵は、地域の大学間が連携する意義を見出すことだが、地方公共団体、産業界等の関与、特に、地方公共団体の積極的関与により一体となって検討が進むことが重要かと考えている。本日は、前橋市の事例として、山本市長、大森委員からお話いただくことになっているが、地域連携プラットフォームはそれぞれの状況に応じた形でより多くの地域で構築されればと思っている。

また、大学等連携推進法人制度とは、地域における質の高い高等教育の提供のため、各大学等が各々の強みや特徴を生かしながら、ほかの大学等と連携協力し、人的・物的リソースを効果的に活用して、教育研究等に取り組むものである。

具体的には、大学の設置者が複数集まり、場合によっては、地方公共団体や研究開発法人等も参画して、大学間の連携を進めるための一般社団法人の設立ということを構想している。文部科学大臣は、一定の基準を満たした一般社団法人を認定し、認定を受けた法人の社員である設置者が設置する大学間では、教学上の特例措置を受けられるようにするということである。

こういった大学等連携推進法人の認定を受けた際の特例措置については、本来大学は自ら必要な授業科目を開設することが原則であるが、この特例措置により、他の大学において連携して開設した授業科目を自らの大学においても開設したものとみなすことができることとしたいと考えている。

こうした仕組みを活用しながら、大学間で特色分野が相互補完され、あるいは、各大学の教育研究資源が有効活用されることにより、教養教育の強化や数理・データサイエンス・AI教育の横展開など、地域全体で大学における教育研究が充実されればと思っている。

大学等連携推進法人は、今月中を目途に制度化予定であるが、本日は先導して取組を進めている山梨より、清水学長と島田学長に出席していただいているところ。

続いて、本日、弘前大学の中路COI拠点長から活動内容について御紹介いただくが、本拠点の活動を支援しているセンター・オブ・イノベーション（COI）プログラム事業の概要についても簡単に紹介する。COIプログラムの特徴としては、まず、10年後の目指すべき社会像を見据えたビジョンを策定して、このビジョンの達成に向けて、産学官が一つの屋根の下で研究開発を進めていくというものである。本事業の目標としては、一つは企業や大学だけでは実現できないような製品・サービス・ベンチャー等の社会実装を進めていくこと、もう一つは、革新的なイノベーションを連続的に創出するプラットフォームを大学等に整備するということである。

全国18拠点で平成25年度から活発に実施をしてきており、来年度で終了となるが、これまで多くの社会実装等の成果を上げてきている。本日、後ほど紹介いただく弘前大学拠点においても、青森県の地域課題に貢献するほか、地域経済の活性化等に貢献してきている。

なお、このCOIプログラムは来年度で終了となるが、文部科学省としては、本年度よりCOIプログラムでの経験を踏まえた「共創の場形成支援プログラム」という事業を開始しているところ。

また、来年度より、こういった地域課題やニーズに適切に対応するため、本プログラムに地域共創分野を設けて、魅力的な地方大学の実現に向けて支援をしていきたいと考えている。

<事務局>

本日、島根大学の服部学長と丸山委員から説明いただく地方大学・地域産業創出交付金事業については、既に第1回の会議において説明をさせていただいたところ。参考資料2の配付をもって説明に代えさせていただきたい。

○前橋市山本市長、大森委員より資料4に基づき説明があった。

<大森委員>

共愛学園は明治21年、今から132年前に新島襄などが発起人となって設立され、こども園から大学までを有している。

大学はグローバル人材の育成を目的とする国際社会学部を持ち、キャッチコピーは「地域の未来は私がつくる」。

最近では様々な評価もいただき、学長同士の投票でも教育面で5位にランキングしている。また、年々受験生が増えていて、それに伴って難易度も上昇している。そして、入学者の9割弱が群馬県出身の学生になっている。

本学では「次世代の地域社会を牽引するグローバルリーダー」、言わば「飛び立たないグローバル人材」を「KYOAI GLOBAL PROJECT」で展開してきた。補助事業が終了しても取り組んでいる。この4大事業に同時に選ばれている大学はごく僅かであり、また、私立大学でもあるが、群馬県のCOC+事業の主幹をしてきたところ。

「KYOAI GLOBAL PROJECT」は、教育の質転換を基盤に取り組んでいる。また、グローバルも地域と一体となって取り組んでいる。例えば、地元企業の海外拠点でビジネスミッションをこなす課題解決インターンをするなどしている。非常に高い割合の学生が海外研修、海外経験をしているが、その多くが群馬県に就職をしているということになる。

当然、地域とも協働の中で各種の学びを展開している。半年間大学に来なくていいよというように、大学に来る代わりに、地域の企業やそれこそ前橋市役所でインターンをするなどの取組をして、理論と実践、成功と失敗、あるいはキャンパスと地域の往還の中で学生たちを育てている。

10ページ目、参考までに、本学の代表的な学びのプログラムを列挙したものである。

11ページ目、COC+の県全体のスキーム図。

こういった学びの成果を、「KYOAI CAREER GATE」というeポートフォリオの仕組みを使って可視化し、また、「SHOWCASE」をつくって社会にオープンにすることで、学びをキャリアに接続している。

本学の学生は7～8割が群馬県に就職していく。地学一体の取組をすることで、地元就職が増えている。9割弱が群馬県からお預かりし、7～8割を群馬県にお返しする。地域からお預かりして地域にお返しをする、それがミッションである。地方創生拠点大学を自負している。

14ページは卒業生のグローバルな活躍の例である。また、前橋市とは様々な取組を一体的に行っている。

16ページは協働事業を並べてみたが、無数にあって書き切れないというところ。

こういった地域との関係を基盤として、「めぶく。プラットフォーム前橋」の立ち上げ

を市長と一緒に取り組ませていただいた。もともと前橋市には教育資源が集中している恵まれた地方都市ということも環境としてある。

「めぶく。プラットフォーム前橋」は、行政と産業界と前橋にある前橋6大学が、それぞれのリソースを持ち寄って地域課題を解決しようということで立ち上がった。行政施策でもあり、このプラットフォームを運営する協議会の会長は、市長にお務めをいただいている。大学だけでということではなく、産官学みんなでこれに取り組んでいるところが特徴と言える。

このプラットフォームでは、前橋で学ぶ・働く・生きるをコンセプトに、地域課題に即した重点事業を中心として、様々な連携事業を展開している。あるいは計画をしている。重点事業のリカレントビジネスプログラムは今年度中に動き出す予定。

<前橋市山本市長>

前橋は病院都市、行政都市、それ以上に学園都市でもある。1歳から18歳まで、大体1歳ごとに3,000人、何万人もの子供たちがいる。子供たちの動態は大体我々は確認できている。ところが、大学生になると、一体どこにどんな若者たちが学んでいるのかが全く見えてこない。次のジェネレーションの、この前橋を引っ張っていただくその若者たちの実態すら知らなかった。それが、私たちが大森学長や群馬大学やみんなと声を合わせて、プラットフォームをつくらうよというきっかけになったことだろうと思っている。その中で、今は文部科学省のほうしか見ていない大学があると。私たちの大学はみんな前橋の市民を見ていただいていると考えており、本当にありがたく思っている。

そこで、「めぶく。プラットフォーム」という名前にしたが、実は前橋のビジョンがめぶく。新しい価値をつくるぞというのが私たちのメッセージであり、そういう名前の中で、6大学のプラットフォームをつかって、その中で様々な課題、学生たちはどう思って、どうやってこれから生きていこうとしているのか、それをもう一回みんなと確認し合おうよと、そんな思いでこのプラットフォームが運用されている。

いろいろな課題が見えてくると同時に、数字も見えてきた。子供たちが前橋に寄って、そして、学んで、そしてどこかに出ていく。その実態も見えてきた。そして何よりも私たちの産業界が最も必要としているまさに事業継承あるいは若者のベンチャー、あるいは新しいアントレプレナーによって新しい前橋を、地域を、群馬をつくっていく。その人材教育にはどういうことがあるのか、必要なのか。様々な課題感を私たちはこのプラットフォームのアクションの中から確認することができたと考えている。

さあ、いよいよこの数字を基にこれからスタートしていく子供たち、若者たちを、次の日本の担い手として活躍していただけるように、そして、事業継承、前橋に今勤務している労働者、労働の人たちにも新しいリカレントあるいはビジネススクール、チャレンジ、ここがいよいよこの6大学のネットワークの中でスタートしている。そして、今から先が楽しみだというところ。

スーパーシティにも名乗りを上げている前橋で、群馬大学の学長が今スーパーシティの顧問として、そして、大森学長がアーキテクトとして、様々なチャンネルを通じて僕たちはやっていきたいと思っていて、このプラットフォーム、どうぞこれからも注目をいただければと思う。

○山梨県立大学清水学長、山梨大学島田学長より資料5に基づき説明があった。

<山梨大学島田学長>

冒頭、私から、本学と山梨県との連携について説明し、その後、清水山梨県立大学学長から事業構想について説明させていただく。

資料5、1ページ目。これまでの本学と山梨県との多様な連携実績について説明させていただく。左上の青枠が医療分野等における連携実績。赤字のとおり、医学科は定員125名に対して地域枠が35名と、地域枠の占める割合が他大学に比べ高いが、毎年100%を維持し、医師確保に貢献している。2つ目のポツのとおり、地域周産期等医療学講座の設置など、地域医療に関わる課題に取り組み、11年ぶりに市立病院での分娩再開等の成果を上げている。3つ目のポツのとおり、山梨県地域医療支援センターの運営など、医師定着事業にも協力して取り組んでいる。

次に、右上の青枠が、産業振興での連携実績。太字で示したものが、本学の強みやノウハウを生かした代表的な事業であり、ワイン・フロンティアリーダー養成プログラムや医療機器産業技術、燃料電池関連製品開発の人材養成講座がある。これも県の支援で成り立っている。

紹介した以外にも、多くの連携事業を行い、良好な関係を築いてきた。長崎知事の就任を契機として、これまでにない連携協力体制の構築に向け、中央の黄色部分に示すように、昨年5月に県と両大学の3者間で連携協定を締結した。

なお、赤字で示した3点がポイントであり、②の大学等連携推進法人制度の活用を含めた連携についても、知事に後押しをしていただいている。

左下、緑枠の赤字のとおり、昨年12月には、設置形態の異なる全国初の組織である一般社団法人大学アライアンスやまなしを設立した。

また、右下、オレンジ枠のとおり、新たな連携事業への展開を図っており、今月にはやまなし幼児教育センターを本学内に新設した。

このように、3者間連携を契機として、中央、一番下の黄色部分のとおり、山梨県との関係がさらに深化しており、例えば新型コロナウイルスの対応でも、いち早く感染者の受入れやPCR検査の強化に取り組んでいる。さらには、県の政策評議会に両学長が委員として参画するなど、3者の関係性が様々な場面においてプラスに働いている。

<山梨県立大学清水学長>

スライド資料2ページ目。真ん中の黄色い部分が、国立と公立の設置形態が異なるガバ

ナンス連携による大学改革を実現していこうとするものである。そのために3つ考えているが、1つ目は、連携推進法人制度の活用をして、単独ではなし得ない連携事業を展開し、大学の機能強化を実現する。2つ目は、両大学の資源や人材を地域の高等教育全体のために活用して、県内の高等教育の強力な基盤を構築すること。3つ目は、山梨県とも連携して、地域連携プラットフォームを構築して、積極的に山梨県全体の高等教育政策に関与すること。それらを目指している。

スライド資料3。そのために、アライアンスでは、運営体制を整備して、既に理事会、総会についてはこれまで何回か開催している。その理事会の中には、山梨県の現職幹部に理事として参画していただいている。また、今月末には、初めて評議会を設置して開催することになっている。そこにも自治体や産業界などもメンバーとして加えている。我々がこの運営体制で最も注意を払ったところが、連携事業を進める上での教育の質保証である。右のほうに6つのワーキンググループをつくって、現在、連携教育事業を検討している。その中で、教育の質保証をどう担保していくかといったものについて規定を整備して、実際の運営の体制を整えているところである。

スライド資料4。既にアライアンスの一般社団法人を立ち上げて、今年度実施できる事業から始めている。文部科学大臣の認可については、これから申請の予定であるが、それを待たずに幾つか進めている。例えば、ここにあるように、教養教育については、それぞれの大学で集中講義やデータサイエンス教育を開講している。また、幼児教育分野については、先ほど島田学長からお話のあったやまなし幼児教育センターの設置。また、教員養成分野については、これからの教職課程の共同運営化に向けた準備を進めている。右側の看護教育についても、既に大学院では修士レベルで単位互換を実施している。社会科学分野においても、大学院に新しい科目を開設して、両大学の先生がそこで担当するというのを始めている。その他、管理運営分野においては、例えば電気の共同調達、これを実施して、既に両大学で2,250万円の経費節減が実現していて、また、職員、学生の寄宿舎あるいは図書館の相互利用、今月10月1日には常勤の事務系職員の人事交流を実現している。

スライド資料5。将来的には連携推進法人制度の規制緩和を最大限に活用しつつ、例えば、教養教育については一か所集中開講を目指している。この間のオンライン授業やハイブリッド授業、こういう授業方法を積極的に導入して、現在30科目程度の教養教育について共同開設を検討しているところである。また、山梨大学の教職大学院にこれまで設置されていなかった幼児教育の専門コースについて、山梨県立大学の協力の下で設置する。教職課程についても、初等教員、中等教員、あるいは養護教諭についても、それぞれ共同で運営することを予定している。さらには、将来的には両大学で新しい学部を含めた共同教育課程の設置、さらにはリカレント教育の提供、これらを連携事業として構想している。

最後に、スライド資料6。こうして地域連携プラットフォームを確立し、山梨県における高等教育政策に積極的に関わっていくつもりである。山梨県立大学では、COC+の後継事

業で、出口一体型の地方創生人材教育プログラムの構築事業に採択された。これは山梨県が強みとする産業分野について、高いスキルを持った価値創出人材を育成することを目指して、山梨県、山梨大学、山梨英和大学、それに企業が連携して、リカレント教育を含む学位や資格あるいは履修証明プログラムを開発、実践していくことになった。これは地域連携プラットフォームの基盤づくりに大いに役立つと期待している。

<坂根座長>

それでは、これまでのヒアリング内容について、何か文部科学省のほうから補足があれば、お願いします。

<事務局>

では、議事を進めさせていただく。これまでの2件のプレゼンについて、御質問等がある方は挙手をお願いします。

それでは、先に進めさせていただき、まとめて意見交換という形をとらせていただく。

<弘前大学中路COI拠点長>

スライドの2枚目「大学の社会貢献とは」について。大学というのは、恐らく学生を教育研究して優れた人材を育てて世の中に役立てていくということが一番の使命だと思うが、今の社会貢献というのは2、それプラスアルファ、直接的な社会に対する貢献を強く求められていると思う。

そのためには、産官学民のオープンイノベーション、連携というのは必須。これは口では誰でも言えるのだろうが、うまくいかないから難しい。そのためには、経済の活性化、少子化対策、高齢者対策、経済活性化、地方創生などといったものにかなり連携していかなくてはいけない。青森の場合は特にそうだが、その中心は大学であっていいと思う。私のところは短命県を逆手に取っていろいろやっているが、まさに大学が中心にやっている。市町村、企業、市民と一緒にやってやっている状況。

3 ページ目。「短命県返上活動と健康づくり」であるが、昭和40年から5年に一度、11回、平均寿命のランキングというものが発表されていて、男女合わせて青森は最下位を出たことがない。長野県が男女を合わせると一番長命である。

長野県と青森県の寿命の差は右に書いているが、2歳半ある。2歳半というのは、数字的に言えば15%ぐらい余分に死亡しているということになる。平均寿命の差は、人生最後の差ではなくて、各年代ともに死亡率が断然高いということである。ということは、40代、50代でも、がん、脳卒中、心臓病で亡くなっている。たばこを吸ってから肺がんになるまで30年を見ておかなくてはならないので、潜伏期間を考えると、もう40代、50代の人でも10歳とかその前から勝負が始まっている。つまり、学校の健康教育や企業の健康づくりというのも非常に大切になってくるということである。

4 ページ目「青森県民の平均寿命について」。真ん中に背景があり、生活習慣が悪い、

全部数字が悪いのが青森県であって、健診の受診率も病院に受診するのが遅い。通院も悪く、糖尿病の人工透析の人が非常に多いことも数字として分かっている。長野県は全部これがいい。長野で悪いのは塩分摂取だけである。これはいわゆる総合力であり、我々は今、全県民に健康の知識をいただき、やる気を出していただこうかということをやっている。企業だけいくら集まってもでは短命県は返上できない。なぜなら、子供たちに教えるとか、人材育成をしていくとかという非常にパブリックなお金にならないものも、汗をかくところもやって初めて芽が出てくるところからである。まさに、産官学民のオープンイノベーションが求められる。

本プロジェクトの基本理念と戦略の一丁目一番地は、健康づくりではもう飽きてしまって、誰もやってくれない、という現実にある。だから、地方創生のテーマ、いわゆる経済や少子化対策とも結びついてこれを推進しなければならない。ただ、そのためには、産官学民のオープンイノベーションが必要である。しかし、これはなかなか起きづらい。それはどうしてかという、企業は利益、自治体はまちづくり・医療費抑制、大学は研究、市民は自分の健康ということで、それぞれ異なった方向を見ているからである。そのベクトルを束ねていく、そういうプラットフォーム構築はなかなか難しい。地方創生が起きにくい理由もそこにある。しかし、我々はそれにチャレンジしている。

ということで、今、我々が一生懸命やっているのは、オープンイノベーションプラットフォームをつくらうということである。岩木健康増進プロジェクトを中心にいろいろなデータを集めて、そこが中心となって大きなプラットフォームを作っていくという戦略である。

5 ページ目。青森県は、真ん中の3つを今やっている。まず、40市町村全部で健康宣言というものをやっていた。それから、450の小中学校のうち100の小中学校で総括的、包括的な流れのある健康教育をやっている。職場では、ホワイト500をなぞらえ、もっと厳しい“青森県健康経営認定制度”をつくり、今約250の企業が認定されている。それから、人材育成、長野県は人材がすごく育成されているので、それをまねようということで、医師会が“健やか力推進センター”をつくり、人材（健康リーダー）を育成しているところ。

6 ページ目。これは自治体全部で首長が前に立って宣言をするところ。全40市町村がこうやってくれた。そうすることによって非常に全体が動くようになった。

次は学校の授業。これは5年生の風景で、子供はすごく吸収がいい。さらに若い母親、父親に話を持っていってくれるという利点がある。

次は企業。企業の健康づくりの取組。青森県には2つの大きな銀行があり、7年前に健康宣言をやってくれて、それで今、非常に活気づいている。

次のページは、“健やか力推進センター”。知事と医師会長の肝煎りでつくられた。私がセンター長をしているが、県内を回って健康リーダーを育成している。会議だけ開いてもやる人がいなかったらできない、一緒にやる住民の仲間（健康リーダー）が必要である。

次のページ。リテラシーのど真ん中の部分を示した。この「健康物語」（健康の一生）を教えている。健康には、左から右に人生があって、上のメタボ（内科）の流れと、下のロコモ（整形外科、体力）の流れがあることを徹底的に教えていく。小学校からこれを教えている。実は小学生、中学生から既に骨の硬さ、糖尿病、血圧というものは、差がつき始めている。糖尿病や高血圧も同じである。しかし、何も症状はない。モチベーションはないけれども、ここで教育として九九と同じように教えていかななくてはいけないというのが我々の考えである。

次のページがCOIについてである。第1回日本オープンイノベーション大賞で総理大臣賞をいただいた。その理由は、産官学民が非常に連携しているというところである。とくに、我々は市民の健康リーダー育成に非常に力を入れている。それから、企業は今50ぐらいの企業が集まってきていただき、14の企業に共同研究講座を出していただいているところである。

次が「岩木健康増進プロジェクト」という16年前から始まった大規模な健康調査であり、1人5時間かけて3,000項目という世界最大の測定項目を誇っている。これがCOIから採択されて本当にありがたかった。これが進んだことによって全体が大きく前進した。

次のページ。データは、いわゆるゲノムのデータから社会学的なデータまでそろえている。一人の人間で一気通貫でそろえているというところが注目の的になっている。右上に書いてあるが、誰もが欲しがるとはとにかく取っておこうと。そうすることによって、たくさんの方が集まってこられるプラットフォームが作りやすくなるだろうと考えている。

次のページ。各講座、学部、各大学、国立研究所が集まっている。これは研究者が、自分たちでもデータをフィールド現場で取得し、真ん中の黄色い共通のデータを使って解析をしてもらおうというところ。近年多くの論文が、いろいろな分野の人から出されるようになった。

次のページ。「岩木健康ビッグデータを基軸とした企業との連携」。これは、各企業が集まって、自分の得意分野を測定する。そして、真ん中の共通データ、3000項目あるが、これとぶつけて研究をする方式であり、今まで弘前大学は大企業が来たことがなかったが、続々と参加している。来年でCOIは終了するが、さらにその先もさらに継続拡大したい。今、既に5つの企業に参加を表明していただいているところ。

次のページ。弘前大学のデータだけだと短命県の代表データになってしまうので、長命県の京都府立の京丹後とか、全国15ぐらいのデータを連携している。いわゆるビッグデータにして解析に用いていこうということになる。京都大学の「富岳」と東京大学の「Shirokane3」を中心に解析させていただき、チームを組んでやっているというところである。

次のページ。これは岩木ビッグデータからのAIの解析結果の一つである。高血圧が一番右にあって、どういう人がそれを発症するのかという予測式を書いているところ。これは、

一人一人の予測式が異なる。同じ高血圧でも、ゲノム関係のことが大きくてそうになっているのか、太ったからそうになっているのか、動脈硬化が強いからそうになっているかというのは、個人からテーラーメイドで出てくるところ。

次のページ。これはQOL健診という新しい健康診断である。今の健診はなかなか役に立たない。なぜなら、データを取って自分のデータを使って勉強していない。リテラシーがない、つけられないということである。この真ん中に書いてあるメタボ（今の内科の健診）、口腔の健診、ロコモ（体力測定とか骨密度）、うつ・認知症の4つを検査して、2時間で結果を出して、その場で勉強していただく。自分のデータを手に持ってその場で勉強するというやり方を始めており、やる気とリテラシー獲得につながる。日本でもそうだが、ベトナムでもこれを始めさせていただいている。

次のページは飛ばし、その次のページ。これがベトナムでQOL健診をやっている状況。この健診のいいところはその場で分かることと、勉強ができるということと、楽しいということ。

次のページ。このような“健やか力Upシート”というものがあり、データが自動的に全てここに打ち込まれていく。そして、左の上の先ほどの勉強（健康物語）するところをなぞらえて検査している。自分で勉強していただくということ。これを1年後にもう一回やると、2枚の結果が自分の手元にあり、比較すると、非常にやる気が起きてくる、楽しく、無理なくできる。

最後のスライド。この真ん中のところは、いわゆるリアルワールドデータ。岩木のビッグデータだけでは小さいので、例えば、右側のほかの大学のデータも一緒にする、あるいは左側のQOL健診のデータも一緒にする。それから、左側のレセプトのデータや保健・医療のデータ（医師会、弘前市、国保連と連携して使用可能となった）、そういったものを一緒にすることによって、いわゆるリアルワールドデータができて、その中で解析ができる。そうすると、様々なことが解析でき、可能性が爆発的に広がる。

下の方に書いてあるが、岩木プロジェクトだけでは、企業と大学は集まってくるが、自治体と市民はビッグデータだけではそれほど関心がない。だから、一番彼らの関心がある、医療費に結びつけるということ。リアルワールドデータでレセプトのデータが入り、そのことによって、健診を受けた人はどのくらいの経済効果が出てくるのかとか、たばこをのむことによってどのくらい損失があるのかというのが、計算できるようになる。そうすると、市民も自分のデータが使えるということと、自治体は医療費が抑制できるということと、いわゆる4者が同じ方向を見てこのデータを共有できることになる。そうすることによって、継続性があるサステナブルなプラットフォームが構築され、健康づくりは前に進んでいこうと思う。

そういったことを、今、青森でやろうとしている。最後の絵を見ると、まだ最終的なところまでは行っていないが、とにかくそこに向かって走っているところである。

<坂根座長>

今のヒアリングの内容に対して、文部科学省から何か補足はあるか。

<文部科学省>

今、御説明いただいたとおり、文部科学省としては、地方大学や地域の研究機関における産学連携を長年支援してきた。その中で、近年は、今まさに御説明いただいた地域社会の課題解決であるとか、地域の経済発展のために大学の研究力を生かして成果を社会実装していくということを支援してきた状況。

御説明いただいた弘前大学の活動はCOIプログラムの成功例であるが、それも含め、それ以外のCOIプログラムの成果や地域関係事業の成果を今後も横展開して行って、さらには成功事例をネットワークしていくことも引き続き進めていきたいと思っている。それらのために先ほど御説明させていただいた共創の場形成支援プログラムというものを要求させていただいているし、来年度については地域共創分野を設けて、地域の自治体との連携を強化したようなプログラムも設定するというところで進めさせていただいている状況である。

○島根大学服部学長、丸山委員より資料7に基づき、説明があった。

<丸山委員>

2 ページ目。島根県内の大学は、国立の島根大学と島根県立大学の2校しかなく。私立大学はない。したがって、1校の持つ重みが非常に大きい。さらに、この島根大学と県立大学を比較していただくと、定員また学部構成、大きな差があり、島根大学が県内にとっての高等教育の貴重な資源となっていて、恐らく47都道府県の中で一番地方国立大学に依存している、価値の大きい地域だと思っている。

3 ページ目。県内の大学進学状況だが、県内での1年間での4年制大学への進学者は約2,800人。これに対し、県内の大学の入学定員は約1,600人であり、1,200人は確実に社会減が生じる状況となっている。島根県の場合は、大学進学者の収容力が全体的に不足しており、大学定員の偏在を是正することが島根県にとっての社会減を減らしていく地方創生の鍵になっているという状況。

4 ページ目。県内の産業集積の状況は、地図の右側に書いてあるとおり県東部地域、安来市の周辺は、特殊鋼関連の産業が集積している。一部上場企業である日立金属の主要工場である安来工場があり、その関連の多くの協力企業が集積している地域である。

このように、鉄鋼業をはじめとするものづくりは島根の基幹的な産業であるが、一方で、こういった産業分野で必要とされる人材が十分にまだ育成できていないというのが課題である。この島根大学の定員や機能を充実していただき、我々も含めた産学官が連携することにより、県内のものづくり産業を牽引する人材を県内で育成できる仕組みを、強化していく環境をつくっていききたいと思っている。骨太の方針でこのたび打ち出された方針を絶好の機会と我々は捉えており、県を挙げて全力でサポートすることによって、島根大学の

定員増をぜひ実現していただきたいと考えておるところ。

5 ページは、今、進めているこの島根大学を中心とする取組の概要。製造業の中でも鉄鋼業については、申し上げたとおりシェアが大きく、従業者数で約11%、付加価値額で15%と大きなシェアを占めている。そこで、素材の製造から材料の評価、加工までの一連の技術力等を強化して、先端金属素材の世界的な生産拠点になることを目指しているところ。

具体的な内容は次の6 ページのとおり。第1回の会議でも説明があったとおり、内閣府の交付金の御支援をいただき、先端金属素材グローバル拠点創出、次世代たたらプロジェクトに取り組んでいるところ。島根大学と県内企業が連携し、先端金属素材に関するトップレベルの研究開発を行っている。具体的には航空機産業、モーター産業に挑戦する地域企業を後押しするとともに、そのために必要な優秀な人材を育成する取組で航空機、モーター、人材育成といった3つのプロジェクトを進めている。これを実施するために、島根大学では、現在次世代たたら協創センターを建設中であり、今年12月末に竣工、来年度から運用開始となる予定。そこを拠点にプロジェクトを進めているところ。

そのうち、個別の内容では、航空機産業プロジェクトについては、島根県内で航空機のジェットエンジンの部材をつくっているが、これには高熱での使用に耐える超耐熱合金を用いているところ。それを今よりもっと高い温度に耐えられる素材を開発できれば、ジェットエンジンの燃費効率を向上させることができるので、こういった素材自体の開発、そして、その生産から加工まで県内で一貫して行える体制づくりを行うことを目標として、航空機エンジンの主要部品の参入を目指している。

次のモーター産業プロジェクトでは、アモルファス合金と言われる合金の研究を行っている。この合金は、電力の損失が少ない効率的なモーターへの活用が期待されている。具体的には、電気自動車やドローンなどでの活用が期待されているものである。この素材については、既に開発自体は終わっている。日立金属が世界でトップシェアを占めており、世界で最大級の生産拠点を置いている。ただ、加工自体が非常に難しいものであり、加工技術はまだ確立していないというものである。そこで、島根大学との共同研究により、世界に先駆けた加工・量産技術を確立することを目標として取り組んでいるところ。こういったことを通じ、県内企業への技術の移転や、ベンチャー企業の創出、企業誘致などによって、島根が次世代モーター産業の拠点となることを目指して取り組んでいるものである。

3つ目の人材育成プロジェクトについては、今年は新型コロナの影響でオンラインでの開催となっているが、オックスフォード大学の教員による講座の実施や、学部と大学院に新コースを設置するなど、世界で活躍するエンジニアを育成して、県内企業への就職の流れを拡大しているところ。

そして、これらプロジェクトについては、事業期間は10年となっており、このうち、内閣府から助成が前半の5年間で、計画事業費は60億円となっている。国の交付金に加えて、県、大学、企業等がそれぞれ負担して、お金を出し合い、人材を出し合って取り組んでい

るところ。

7 ページ目。ここでは、島根大学と他の大学との連携について。次世代たたら協創センターでは、オックスフォード大学から超耐熱合金の世界的権威であるロジャー・リード教授をセンター長に迎えており、研究や人材育成のマネジメントをしていただき、こういった体制で世界でもトップレベルの拠点を目指しているところ。そして、県内の松江工業高等専門学校とは、研究面では高専教員のプロジェクトに参加、教育面では昨年から単位互換の制度を実施するなどの連携を進めており、熊本大学や岐阜大学など、島根大学では対応できない先端的な研究をされておられる先生方にも参加していただいた共同研究を行っているところ。こうして「先端金属素材の中心地『島根』」を目指して、県内産業への波及効果を狙っているところ。

8 ページ目。産業界全体を見据えた産学官の人材育成コンソーシアムの取組について。これは令和元年度まで実施していたCOC+事業で構築した産学官の協議体を発展的に改組し、今年度からスタートしたものである。若者の人材育成と県内の定着を目指しており、それぞれの役割に応じて費用を負担し合い、連携している。

9 ページに具体的な目標と取組を記載している。たたらプロジェクトの取組などを契機として、島根大学の定員や機能が充実されることになれば、この先もこういったコンソーシアムの仕組みを生かし、県内産業の人材育成と県内の人材定着にさらに強力に取り組んでいきたいと考えている。

分野としては、先ほどのたたらプロジェクトの先端金属素材にまずはしっかり取り組み、その後、市場動向とか成長分野を見極めながら、この島根大学と連携をして取組を強化していきたいと思っている。

続いて、島根大学の服部学長に説明をいただく。

<島根大学服部学長>

それでは、最後の10ページ目。島根創生に資する島根大学の改革の構想について御説明申し上げます。

島根大学は、県内では唯一の理工系学部を持つ大学として、島根県の産業人材の育成に大きな責任を負っており、島根創生のために地域の産業における人材育成は極めて重要なミッションである。そこで、島根大学の強みを生かし、また、島根県の基幹産業である鉄鋼、特殊鋼及びその関連分野における本学の人材育成機能を強化するために、マテリアル、すなわち金属素材、材料工学等を核とした産業界と直結した理工系の学部、または学位プログラムを新しく設置し、知識集約型社会における地域産業の振興に貢献し、牽引できる人材を育成するとともに、国内外で活躍するSTEAM人材の育成をしたいと考えている。

大学全体の入学定員を100名から300名程度増員し、それを新学部の入学定員に充てたいと考えている。

新しい学部では、オックスフォード大学や国内外の有力大学と連携したプログラムを展

開するなど、国際水準の教育を展開し、「しまね」ならではの突出した魅力ある学部をつくりたいと考えている。

また、新学部には外部評価委員会を置き、産業界をはじめ、多様な有識者やステークホルダーからの意見を直接教育に反映する仕組みを導入する。新しい学部の設置、特に学生の定員増に伴う改組については、多額の経費が必要となる。設置認可と併せて、ぜひとも国からの経常的な支援をお願いしたい。

先ほど、丸山知事からお話があったように、島根県の地域連携プラットフォームとして、しまね産学官人材育成コンソーシアムを今年3月に設置し、丸山知事と私が共同で代表を務めている。島根県内の産学官を代表する方々に委員として参画いただき、高等教育機関卒業生の県内就職者の増加を図り、また、地域が求める人材像や島根における高等教育のビジョン、グランドデザインを検討、策定し、それを県内高等教育機関にフィードバックすることによって、教育改革を推進していく。

国の各種有識者会議等での議論を拝読し、また、島根県との意見交換を通じて、島根大学の地域における役割の重さを改めて強く感じているところ。不断の改革による質の高い教育を通じて、島根の創生に貢献したいと考えている。どうかよろしくをお願いしたい。

<坂根座長>

プレゼンの最後に島根大学から経常的な国の支援ということにも触れられていたが、文部科学省から何かコメントがあればお願いしたい。

<事務局>

文部科学省からはないようなので、事務局から大学交付金という観点で補足させていただく。大学交付金も既に9件採択されている。産学連携のプロジェクトのプロジェクトメーカーキングは、これまでではどちらかといえば大学がやりたいことを大学でプランニングし、そこに産業界、自治体のパートナーを巻き込んで産官学連携プロジェクトを構築するというのが、多かったように思う。一方、この島根の場合には、島根県が産業戦略というものを継続的に考えていく中で、日立金属という事業体、またはSUSAN00という中小企業グループと、産業振興施策として行ってきていて、その産業振興を行う中で日立金属がパートナーとしてオックスフォード大学とつながり、そこをベースに、日立金属が次の100年を考えたときに、地元の大学で優秀な人材が育成できないといけないという問題意識で、この大学交付金のプロジェクトが形成されてきたかと思う。

これは、大学交付金の広報用の動画にも出ているが、オックスフォードの常識と島根大学の常識に最初とてもギャップがあり、かなり厳しいところに立たされながら島根大学は改革を続け今に至っていると思う。まだまだ課題はあるが、伸び代がある大学交付金のプロジェクトになっていると事務局としては考えている。

3. 地方創生に資する地方大学の実現に向けた意見交換

○ヒアリング等を踏まえ、以下のような発言があった。

<委員>

COIは立ち上げのところからずっと関わっていて、弘前大学のCOIも本当に素晴らしいものが出てくるプロセスをずっと見ていた。中路先生のリーダーシップで非常に素晴らしいものになったなど。県全体も含めた大変大きなプロジェクトになってきて、恐らく世界的にも注目されるようなコホート研究になってくると思う。

大きな特徴は、短命県を返上して医療費を減らすだけで、40億円の医療費抑制となり、寄附講座が1件当たり2,000万から3,000万入っているので、これだけで3～4億の投資が大学に入る形になっている。そこからネットワークで、さらに産業へのフィードバックがあるということがあって、非常に特徴的なプロジェクトになっていると思っている。

COIは全体的に18拠点あり、大学が主体で拠点をつくっていくが、大学と企業がイコールパートナーシップで動いており、大学の先生がリーダーシップをしっかりと取ったところが、S評価がしっかり出るように思う。一つは弘前大学、もう一つは東京藝術大学である。東京藝術大学も芸術の大学だが、パテントを取り、企業もつくっている。先行している事例のもう一つの特徴は、全体にキャッシュフローが動き始めるとともに、新しい企業が生まれるとか、あるいは、パテントが出るとか、連携が深まるという特徴がある。よって、このようなプロジェクト全体、地方創生を見ていくときに、どうやって事業を起こすか、そこにいろいろな投資を呼び込むか、という設計がすごく重要だと思うが、そういう意味では弘前の例は先駆的だと実感している。

島根大学も課題はまだ幾つかあると思うが、非常に特徴的な設計をしていて、特殊鋼産業を中心に事業を行うという、この選択を私は非常に面白いなと思っている。

<委員>

この5年間ぐらい大学関係をずっとやってきた。企業の経営者の立場から見ると、私が大学を卒業した当時は、振り返ってみると、冶金ならば東北大学、生産技術ならば大阪大学、と幾つか企業側にこの分野ならばこの大学という認識はあったが、その後、偏差値の評価が一般的になり、偏差値の高い大学はこの大学と、ここしばらく企業側も採用するときはこういう人材だからこの大学、という関係は極めて薄れてきていたと思う。

ところが、この7～8年ほど前から大学にいろいろな特色が出てきている。一番の難関大学といえば東京大学だが、その東京大学も、特色ある大学に変わりつつあるという印象。

偏差値の一番高いところが定員を増やしたら、当然学生が集まる。しかし、これからの少子化を考えると、全体としては定員を増やせない中で、どこが増やすかといったら、結局目指すべきは、特色のあるところがより魅力を増すために一度定員を増やす。大学経営としては、全体として将来スリムにする部分も必要なため、対外的にオープンにはできな

くとも、構想としてそこをちゃんと持ちつつ、強化するところの定員をまずは増やしてもやっていく。入学する側が、こういう専門分野をやりたいからこの大学、と集まってきたら、必然的にその分野は定員を増やさざるを得ない。

個別のテーマ以前の問題として、知事や市長と、大学の学長と、中核となる企業のトップがどこまで本気度で知恵を出し切っているかという姿が見えるだけでも、私は応援したい。往々にして交付金欲しさに形だけつくられているなというケースもあるもので、私は基本的にはそんなスタンスでいるということをおの場を借りてお伝えしておきたい。

<委員>

4つのプレゼンテーションは非常に勉強になり、非常に有意義な取組をされているなというのはよく分かった。

どちらかという、この取組がというよりはこういう取組をもっとほかの大学や自治体でやっていただくためにはどういうことを考えればいいかなという点での質問になるが、自治体のトップと学長と産業界の人たち、こういう人たちが本当に真剣に連携をして、膝を突き合わせて、この地域には何が必要だということをつくっていくのが一番大事なことだと思う。それがつくり上げられてくれば、大学で何をやるかはおのずと見えてくるのだろうとは思いますが、その前に至る本当にこの地方創生に資するというところの地域のニーズ、大学でこんなことやってくれるとうれしいのだけれども、といったニーズはどこから引っ張ってくればいいのか。あるいは、誰が動くとそのニーズがうまく大学と連携できるか。大学ができそうなニーズでないと困る。そういったものを誰が動いてくれると一番分かるのかという辺りを、経験を踏まえ、こういう人が大事だとか、ここが重要だとか、あるいはこんな人がやっては駄目なのだということがもしあれば、その辺りの意見を伺いたい。

<委員>

最初に、そのことも含めて、今回本当に私も弘前大学さんや島根大学さんはずっとウォッチしていて、勉強もさせてもらい、なおかつこうやって聞くと、すごく地域のことをよく知っている人たちが地域のビジョンを共有化させたときにここまで動くのかなと感じたところ。それは恐らく山梨県でも群馬県でも同じなのだと思う。

先ほどの外部資金を取ってきて、期間限定でプロジェクトをやっていったということが、実は競争的資金の中で、この10年ぐらい私たちもかなりやらされた。最初はそういうことで大学を動かしていこう、変えていこうということになったのだが、結果的には事業目的に合わせて、それにうまく地域のものをかき集めて、突貫工事をつくって、とにかく5年やって、お金をもらってよかったね、論文が書けたねというのはあった。それだと定着しないということはある。今回こうやって残っている事例の皆さん、逆に言うと、そういった大型資金は取らないという判断をしながら、地域にとって最もいい、正確に言うと共通ビジョンをしっかり持てるもの、みんなが賛同するもので、手弁当でもいいから自ら動くよねという姿をつくっていったものというのは、最終的に残っていく気がしている。

したがって、ビジョンをつくるということは各地域共通にやらなくてはいけないことだと思うが、おそらく弘前大学がやったことは他大学ではできない。島根大学のやったたらの話は絶対にできない。ただし、その地域を見渡して、その地域が、世界に通じそうなものだったら、それを土台にしてやれば、地方大学などを生かせば、全部やる必要はないが、そのことに集中すれば私たちもいけるかなという気がした。そういう共通でできることと地域の特徴を生かせることのバランスを取りながらやっていくというのを、地域の中で話合いや共通ビジョンが持てればいけるのかと思っている。

<委員>

本当にそうだと思う。まさにその共通部分というのか、その辺りが何かうまくここで出てくれば、かなり転用可能というか、いろいろなところに広げていけるのではないかと。せっかくいろいろなケースをお伺いしているので、その辺りをまとめていければと思っている。またどういうことが考えられるかというのは、次回なりにお話しさせていただければと思う。

<委員>

共通部分になるかどうか、あるいはメカニズムをあぶり出していくことはかなり無理があるのではないかとこのも感じている。その地域独特のケミストリーみたいなものをキャッチできる人がいるかどうかということなので、言ってしまうと元も子もない。横展開できないではないかということになるが、でも、地域はメカニズムで動いているというよりも、人と人で動いていたりするところがあるのかなと思っている。

例えば、どのようにしたら連携がうまくいくかということのキーパーソン、これは学長ではなくてもいいのかもしれないが、例えば共愛学園前橋国際大学と前橋市の関係で言えば、私が市のいろいろなチャレンジのところと一緒にさせてもらっていたり、経済界で言えば、経済同友会とか、商工会議所とか、中小企業家同友会とか、会費を払って一会員にならせてもらったりなど、私は常に一緒に活動させてもらっている。そういう覚悟を持って、その中で地域の声を大学が拾っていけるかということ。

もう一つは、行政のほうで行くと、前橋市はこの間ずっと、山本市長の下で「官民共創」、官だけで完結しない行政の取組をするのだということをお願いしている。そういったオープンな行政方針みたいなのがあるところと、地域でしっかりという覚悟を持ったところのケミストリーが起こることなので、何か仕組みがあってそれを横展開できるのかという難しい、地域はそういうことではないかもしれないなと感じている。

<委員>

今回、いろいろ成功事例ということで伺って、例えば地元就職支援、地域の健康増進、地域の特色ある産業の振興といった、明確な目標を関係者がしっかり共有できているということが大事だと感じた。

地方創生にフォーカスすれば、地域課題の解決とか、地域発のイノベーション創出とい

ったテーマの下で、関係者が地域に根差した具体的な目標をしっかりと共有して、強いコミットメントを持つことが大切なのかと思った。日本では企業の研究開発で外部機関の利用率が低いと聞いているが、これを高めていくには、大学と企業、この相互理解を含めて目標を共有することが不可欠だと。この点について、積極的な仲介機能というところが、プラットフォームには重要なのではないかと思った。

この点、今までの話だと、大学のシーズと企業のニーズ、これをどうコーディネートしていくのか。それについてなかなか妙案はないということかもしれないが、そういった専門的な機能がもし大学や地域にないのであれば、外からでも引っ張ってきて、何とかそういったところを実現していくような仕組みがあるといいのではないかと思ったところ。

大学のガバナンスや研究の評価ということに関わってくることで、大学の研究者が積極的に連携に取り組むモチベーションを高める工夫みたいなものがあるといいのかと思う。

<委員>

今、議論されているような話は、特に地方で何もない、田園地帯がひろがっているだけの状況で、地域ニーズとは何かというと、弘前大学でやっているような健康に関する話などは直接自治体からよく出てくる。大学が地域と関連しながらやっていると、大学のポジションが中庸であるということを世の中の人が思ってくれているということかと。それは企業であっても、自治体であっても、大学というところは公平にいろいろ采配してくれるところだということが期待されていて、そのミッションを理解した上で、ニーズを探すとか、シーズを探すという話になった時には、ちょうど司会役のように立ち回っていく形で運営していくことが、まずは大学におかれたミッションではないかと。

ここで、大学トップはそういう意識で外部とはやれる。しかし、先ほどあったように、内部のガバナンスに関して、「そういうことでやりましょう」と外部とトップレベルで合意が取れたとしても、普段個人活動している自分たちの教員・研究者をどう引き連れて、そこに飛び込んでいけるかが、大学の運営上の難しさかと私自身は感じていて、それをどううまくマネジメントしていくかが、地方大学が実際に今紹介のあった成功例のような話になっていくかのカギであると思う。

どこの地方大学も、現状維持でいいと思っているところの一つもないと思う。国公立を含めて生き残るためにはいろいろなことをやらなければいけないが、実際問題として、トップのガバナンスが末端まで浸透できるかという悩みが大きい。それは大学の規模、あるいは持っている学部にも非常に依存するところだと思う。例えば医学部のようなところは、元々地域住民から期待されているところもあるので、地域との関連事業は比較的容易にできるかと思うが、経済や人文社会関連学部などは、何をもって地域産業に貢献するのかという話は、教員個人個人に聞いても、学問としての講釈はできても、関連して地域を動かすという話にまではならない。そこが一番難しいところかと思う。我々の大学は幸いにして情報系なので、いろいろなところに適応できるという利点があって生き残ってい

るが、正直、そうでなかったらなかなか厳しいかなと思う。

それから、地方大学を発展させるためには特色あるところで人材を増やしていく、そのために定員を増やすという点、座長がおっしゃった通りだと思う。しかし、その定員増の人材はどこから来るのか？ この会議の議論では、地域で生まれた者が基本的に当該大学入るという前提の下での議論かと何となく感じているが、以前から申し上げているように、状況によっては他の県、あるいは諸外国から来た者がそこに定着することがあっても構わないと思う。この議論の最終段階で文部科学省等に答申を上げる際、入り口である学生は、どこをターゲットにして、どういう人材を求めているのか、それは高校卒業生だけなのか。リカレントも含めて一回社会に出た人がニーズを求めて入ってくることもあり得る。そういう人も含めて定員増の価値があるかという議論を是非ともやっていきたいと思っている。

<弘前大学中路COI拠点長>

弘前大学は、全年代の健康をターゲットとしている。学校の教育や企業の健康づくりなど、いろいろなものが絡み合い、医学部だけでは何もできない。そうやってきたときに、産官学民をどのように集めてくるのか、同じ方向に向かわせられるのかが、我々が一番努力しているところであり、本当のプラットフォーム構築が急務である。4者が魅力的なものを感じて、そこでウインの関係をつくれるか。元来はこの4者が別方向を向いているので、そこが難しいと思っている。とにかく全部がウインになる関係はすぐにできない。ある程度がっちりしたデータも集まってきたときに初めて医療費抑制といった話などができるので、そのために、今のところ、いろいろな手を尽くしてやっている。

とにかくそこにプラットフォームをつくるのだという強い気持ちを持ってやっている。その中心にいるのは、大学が一番適していると思っているが、それは私がやりやすいと思っているのであって、ほかの大学の先生方は動きにくいのかもしれない。弘前大学は学長にもかなり理解いただいてきていて、大学の柱としてこれをやると位置づけているが、そのように、ある程度大学が中心となれるところは中心になってやればいいと思う。ある先生が、市町村と連携事業をしても、やってあげることばかりであまり返ってこないとおっしゃっていた。そういったこともあると思う。市町村にそのような考えや知識がない場合には仕方ないことであり、辛抱強く育てていくという発想がなくてはいけない。ある程度は一緒にやって、こちらが最初は10:0でも9:1でもやってあげていくうちに、だんだん五分五分、あるいは3:7になってくるものだと思う。最初から予定どおりにはなかなかいかないが、それを前に進める覚悟が必要であり、そこに、地方の大学の存在価値があると思う。文部科学省や知事などがそれを認めて、大学が自由に動けるようになると、非常にやりやすくなるのではないかと思う。

<委員>

さきほどのガバナンスの話、学長はそう思っているとしてもというのは、その大学の教員、人事の問題だと思っている。そこまで覚悟できる大学なのかとさえ私は思っているが、本

学は全部公募であり、大学のビジョンを明確に出していると、募集1人のところに100人ぐらい応募があり、皆さん、本学に勤めたいという思いとともに、いかに自分が地域と関わりを持てるかを書いてきてくれる。そういうことを書いてきてくれない人はなかなか採用されないし、昇進の人事も、研究はデフォルトで当然やるに決まっていて、それだけではなくて、地域の中で教育をしているかとか、地域とともに何かしているかというところがちゃんと評価に入ってくる。

そういう意味でいうと、大学の設置基準のほうが今、どうしても研究業績至上主義になっていて、そうすると、研究しなかったら評価してもらえないから、地域に行くよりも研究することになるわけで、そういう人事の評価制度といったことも含めたガバナンスの問題を、大学が覚悟してそこをチェンジしていけるかということは、一つポイントになるのではないかと。

先生方もこの群馬に住んでいることは非常に重要である。住民として課題を感じるかということ。だから、採用のときにも、こっちに来られるかどうかということ、それは限定できないが、そういうことも含めてやっていく。そこまでビジョンを明確にしていくと、そういう人が集まってきて、そういう人を評価していくということを、地方創生をうたう大学はやっていくということなのではないかと思っている。

<山梨大学島田学長>

地域を重視ということで、人事もそのようにやるという話だが、そういうことを言うと、今度は大学としての質などが問われる。例えば、研究で言うと、当然グローバルで、世界と戦わないと話にならないというのがまずあり、一方そこを重視すると地域のほうが弱くなってしまいうというのがあって、これは非常にジレンマである。地域だけ見ていればそれでいいのか、というそうではなくて、やはり世界的な研究を目指さなくてはいけない。我々国立大学としてはそういう使命も持っている。しかし、だからといって地域は無視していいのか。そういう形で入っていくと、決して今はそうではなく、当然地域も重視しなければいけない。だから、いろいろなことをやらなければいけないということで、教員などといったところに大変なプレッシャーがかかってきているのは間違いない。

我々も、あとは結局人の問題かとも思っている。私も大学の学長になってから、しばらくの間、何をしたいかよく分からないまま大変難しい運営を求められたが、最近いろいろ分かってきて、清水学長との連携とか、こういうものを重視して、県立大学と大変難しい大学連携推進法人を目指してやっていったら、これは本当に今のところはうまくいっている。様々な外部資金も頂けるようになってきているし、県知事も大変いい関係ができるようになってきている。これも人の問題と言ったが、大学だけではなく、知事の人としての能力、これが実は最近替わったということがある。これで一気に連携が進んだということがあった。ということで、これはある意味で偶然、そういった意味で発展させられるような人材が集まると、連携が本当にしやすくなって、いろいろなことが進み出しているとい

うのが山梨大学の実情である。

地域との連携の方針だが、山梨県には大企業はファナックがあるが、こちらは完全なるグローバル企業で、地方とのコミュニケーション、我々も大変御支持いただいているが、それほど密ではないというのも実はある。

では、ほかにグローバルな大きな企業があるかという、先ほどの日立金属のように、そういうところがあればまだいいのだが、そういうところがない中小企業主体の山梨県となると、これは難しい。我々はどこと連携しているかという、地域の山梨中央銀行、ここは地域の中小企業と綿密な連携がある銀行である。そこと連携させていただき、地域連携コーディネーターというのを300人以上派遣していただき、そこで細かな大学と地域の中小企業との連携を模索するようなことを数年前から始めており、ちょうど成果が出始めているところ。では、何か皆さんのように大きな事業につながったかという、そこまではまだ行っていないが、ぽつぽつと現れてきている。そういうことで、我々としても、地域にあってはほとんど難しい面もあるが、できることを探して一生懸命やってきている。

地方大学という、政府の方針から外れていて、国立大学運営費交付金などは1%減をずっと続けられていて、非常に苦しい目に遭っている。こういうものの最初にしわ寄せが来るのが地方大学ということになる。先ほど、東京大学の例があったが、指定国立大学法人として、大学債の発行といった規制緩和をされて自由なことができるが、我々はそんなことはできず、こういう運営費交付金などを問答無用で切られていくと、大変苦しい立場にある。

これは日本全体の科学研究はガタガタになってきているということになる。これを財務省に言わせると、大学は何もしないからしょうがないではないかとバシバシ切る。こういうことをやっている、きれいな言葉で言うと選択と集中、そういうことで地方大学を潰していくとどういうことが起こるかという、底辺がなくなる。底辺がなくなるとどういうことが起こるかという、科学研究が落ちる。これは2004年ぐらいからそういうことをやって、どんどん国立大学の地位をおとしめてきていることに関しては、反省していただきたいと思う。こういう会議で地方大学をおとしめるような発言が出たら、どんどんそっちのほうに行く。選択と集中という名前の下に地方大学がどんどん痛んでくる状態は、日本国にとって大変厳しい状況だということは、私は声を大にして申し上げたい。

<委員>

国立大学法人が2004年に法人化されて、もう16年経つ。この間、何が起こったかということだが、一つは、国立大学の個性化というキーワードの下に、機能強化、機能分化、選択と集中、そういったことが政策的に進められた。その結果として一つ起こったのは、大学間の格差は明確に拡大したことだと思う。その中でとりわけ地方大学は、これは地方大学の努力が足りなかったこともあるかと思うが、体力がかなりそがれてここに至っている。

ここをどうするか。弘前大学の取組等は非常に印象深くお伺いしたが、様々なアプロー

チがある。しかしながら、一方で、この間、文部科学省に背中を押されて、特色分野が各大学で育ってきていることは間違いないと思う。大学によると思うが、その中には日本を代表するような拠点としての発展が展望できるものが恐らくあるのだと思う。例えば、長崎大学で言えば感染症であったり、熱帯途上国あるいは地域の僻地の保健・医療に関わる研究開発、あるいは人材育成といった分野。その中で地域の皆さんの大学に対する理解や精神的な支援は得られていると思うが、地方創生という観点で言えば、もう一つ前に踏み出して、そういった特色的な国立大学の教育研究が地域に貢献しなければいけない。そういう時代だと思う。

その観点から言うと、多くの地域においては、地域の中に閉じておけば先が見えるというか、成果が見えるような産学官の連携がなかなか実現しづらいというところがあるのだと思う。そういう意味でも、前から申し上げているのだが、地域から少し飛び出す。県境を越えた産学連携であったり、あるいは、国境を越えた産学連携であったり、そういったことをやりながら、最終的にはその成果を地域に還元するような在り方もあっていいのではないか。そういったことを考えるべき時期ではないかと考えている。

<弘前大学中路COI拠点長>

確かに地域でいろいろやるということは、一見研究から離れるような気もするが、私自身は、そうではないと考えている。これだけデータを集められる時代、ビッグデータの時代になって、はっきり言って研究に、実際的な生活レベル、住民レベルのデータが求められている。つまり、地域にこそ研究の種が存在すると思う、社会（医）学的にも、医学的にも求められている。地域で健康づくりをやりながらそこで実証していくということも、地域でしかできない。だから、私自身は地域のことをやりながら、そのデータを世界に通用するものにしていこうと思っている。これは恐らく大きな大学ではできないことだろうと思う。文部科学省は以前に大学の役割分担を決めたが。その流れにも適合していると考ええる。

<委員>

地方の国立大学の問題というのは、非常に重要な問題と認識をしていて、特に2004年からの交付金が全体として約1000億円減り、競争的資金に行った結果として、中央の大学に資金的な配分としては余裕ができてしまっている。地方の国立大学に対する運営費交付金の部分をどうすべきかということは、かなり大きな政策 이슈だと理解をしている。

今までのゼロサムゲームの世界の中ではなかなか難しかったものが、今、ひょっとすると道が開かれるようになるかもしれないという意味では、やがて始まる第4期に向けての運営費交付金の配分の検討委員会が文部科学省の中で行われるが、その中でまずベースとしての基盤的な資金、地方の国立大学についての基盤的な資金を議論すべきだと思っている。

また、CSTIのほうでは、これまでe-CSTIというところの枠の中で、競争的資金のみなら

ず運営費交付金の部分を含めてファンディングの情報をほぼ大体集めることに成功してきた。そうすると、それぞれのタイプの大学ごとに、運営費交付金から研究費として配分されている金額がどう変遷を遂げているか、それが研究の現場にどういうマイナスの影響を与えているかがだんだん明らかになりつつある。その意味で、公的資金というものの投資の効果をきちんと論文、特許、あるいは様々な社会活動も含めたところで、どういうパフォーマンスがタイプごとにあるのかを追えるようにしている。それによってブロックファンディングの在り方を考えるべきだと思っている。

さらに言えば、地方には地方の独特のミッションが存在すると思っているが、運営費交付金というのは基本的に渡し切りのお金であり、そこにほとんどミッション性というものはない。もし仮に新たな資金で運営費交付金を増やしていくことができるとすれば、地方のニーズに根差すようなミッションを運営費交付金の考え方の中にも入れていくべきだと個人的に思っている。

さらに言うと、今、第6期科学技術基本計画の中でイノベーションエコシステムの全国展開をやっており、その議論の中でなかなか面白いと思うのは、我が国におけるスタートアップ、ベンチャー。その輩出というのは、むしろ社会的ニーズや社会に対する新たな価値、新たなソリューション、社会課題の解決みたいなものに意識の高い、ベンチャーを起こしたいという若い世代の人たちが多い。しかも、そういう人は実は中央よりも地方に多い。そこが地方のある種の新しい産業の起爆剤になっていくということがスタートアップ系の人たちの分析の中できちんと出てきて、その意味でそこにも一つの可能性があるのだろうと思っている。実は意外と大学発ベンチャーみたいなものも、地方のほうが活性化の余地が相当ある。それは政策の中にまだきちんと捉えられていないという問題なのだろうと思っている。

よって、地方の産業、アカデミア、そして、人材育成の在り方、こういうことも含めて言えば、今までとはちょっと違うような機軸の中で、資金的な配分、支援の形を探っていくべきではないかと個人的に思っているところである。

<委員>

中路先生からは、誰かが若干先行投資をして、この成果を評価して、後から資金負担をしてもらえるという進め方もあるのではないかというお話をいただいた。私も基本的にはどこが最初に若干リスクを取ってやっていくかという話が大事で、できれば私はできるだけ各主体が一定のメリットを得られるテーマを設定して、それに見合った負担をしてもらいながら、そのリスクを取って、総会的ではない形でプロジェクトを進めていくというやり方が、一番責任感と目標の共有ができていいのではないかと思っている。

今回の日立金属の例は、日立金属のレベルで取り組まなければいけないと思われている課題を島根大学の教授陣と一緒にやっていこうということで合致したことがスタートである。そういった分野がどこにでも転がっているかということ、そうではないと思うが、今回、

航空機産業としてはコロナの影響を大変受けて、航空機メーカーも含めて大変厳しい状況である。しかし、アフターコロナの中で確実に需要が戻ってくるのは間違いないので、このプロジェクトを続けていこうとしている。一定のマーケットインというか、市場性を見極める人に設定してもらったテーマを、色あせずに続けていけるというのは本当に感謝しており、我々では持ち得ない、企業の先見性それから、研究の面での先見性を持ち寄って、このメリットを得られる、目標を共有していけるメンバーで個別にお金を出し合う。総花的なメンバーではなくて、メンバーを入れ替えてもいいと思う。それぞれのプロジェクトを、利害を共有できる関係者が共有して進めていくやり方が、非常に効率的なのではないかと思っている。

<委員>

7年前だったと思うが、全国国立大学学長会議の講演に呼ばれて話をした最後に、例えば悪いが、大学にとって商品が何で、お客さんは誰かと聞いた。誰もお答えにならなかった。私はその直前に中国の清華大学に呼ばれて講演に行ったが、行政管理学部に行って、学生だけではなく現役の役人がたくさん出てきて話を聞かれ、質疑応答も活発だった。中国の場合は役人がすごく多く、これは役人をつくる学部なのだと。だけれども、日本の場合には、法学部だとか経済学部を出て、役人になるかもしれないし、民間に行くかもしれないという育て方をしてきた。大学はこれだけあり、生き残り競争をしているわけなので、自分たちの学校は社会のこの部分に焦点を当てた学生を育てて、社会側からすごくそこに興味を持って見られるようになると、必然的に新生もあそこに行ってみようとなるし、そういう姿のほうが理想なのではないかと私はずっとその頃から思っている。

結局は専門性と、好奇心と考える力。私がいた会社は、今ICTで世界的にも先端を走っている会社になったのだが、私はひたすらこれはできないのかあれはできないのかと言って、皆を引っ張ってきましたが、本当に世の中の技術の可能性については分かっていないです。そんなものはできないですよと言われたこともあったが、そのうち、できるようになりましたと言ってくる。したがって、専門性でどの分野を目指すかということと、生まれつきのものだったらどうにも鍛えようがないが、できたら大学は好奇心と考える力を育成する場にならないものだろうか。

弘前大学の話は、本当に苦勞をして、価値あるデータを積み上げて、5年、10年先を走ったら、相当に値打ちがある。ほかが同じようなことを後追いしようと思ったら大変だと思うが、そのデータを活用して何とかしたいというのが、そのうちだんだん寄ってくる。

大学も企業と同じで商品、サービス、ソリューション。商品だけだと本当に競争はあつという間に追いつかれる。プラスサービス、できたらソリューション。お客である社会や企業の問題を解決する。その中に10年がかりでできない、20年、30年のテーマが必ず出てきて、そこにノーベル賞的な基礎研究は生まれてくると信じている。

4. 閉会